

2024年8月2日

2024年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 学校関係者評価委員会は、
2023年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり
報告致します。

1. 実施日

2024年8月2日

2. 学校関係者評価委員

伊澤大輔氏 (虎ノ門桜法律事務所)
石井哲人氏 (二ッ谷通り商栄会)
大瀧恵梨香氏 (大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校 卒業生)
佐々木綱衛氏 (学校法人三浦学苑 三浦学苑高等学校)
佐々木学氏 (医療法人積愛会 介護老人保健施設 千の星・よこはま)
高岡信輝氏 (有限会社高岡 スポーツジムコスモス)
角田康郎氏 (角田 公認会計士・税理士事務所)
疋田恭基氏 (大原法律公務員専門学校横浜校 卒業生)
星千絵美氏 (大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校 卒業生)
前田卓哉氏 (横浜市社会福祉協議会高齢福祉部会)
三友崇司氏 (まいばすけっと株式会社)
山口正子氏 (社会福祉法人和泉福祉会 ナーサリー横浜ポートサイド)
三好誠氏 (医療法人徳洲会 湘南鎌倉総合病院)

(事務局)

仁科幸久 (本校 校長)
吉倉徹 (本校 教務部長)
平野哲 (本校 教務課長)
木村篤史 (本校 教務課長代理)

3. 学校関係者評価・意見

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的はホームページなどで周知徹底されている。学園の特色の一つとして『教育ストーリーを4期に段階区分』して実施。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上させつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析した上での事業計画体系としている。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定、その内容は管理職を通じて実行告知する体系により各部署で周知徹底している。教育現場への浸透度合の定点確認をシステム化し、より精度を高めることが継続課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		5	人事・給与制度	80%	教職員配置計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	80%	学校運営に関わる必要な管理システムは多く導入されており、現場の業務軽減に役立っている。しかしながら、人的集計業務についてのシステム化を中長期的に改廃の必要性を痛感している。また、新旧システムが混在している部分もあり、これらの整理統合の実施していく。	■学生の成績入力や職員の出勤簿のデジタル化が導入されている。 引き続きの進展を期待する。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	80%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	■仕事において、オンライン化が進むことによって、クライアントとの雑談の機会が減少し、雑談の中で得られるクライアント情報や暗黙知が少なくなっている。学校に置き換えてもコミュニケーション手法の一つとして、デジタルツールを使用するのも大いに結構ではあるが、メリットやデメリットをお互いに理解したうえで、発展させていくことが大事である。
		10	成績評価・単位認定等	90%	成績評価はシラバスに基づいた客観的かつ明確な方法がとられている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また実務経験者である専任教員や外部講師等に協力いただき、実務に応じた実践的内容で実施することができる。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		11	資格・免許の取得の指導体制	90%	資格取得の体制については一定水準を維持できている。ご家庭への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の登用を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	80%	一定水準の教務力を保持した教員の確保、その採用・育成・評価の各段階において、画一された体系がとられている。外部環境等変化に即し、定期的な見直しにより不十分項目の改善を図る。	適正に運営されている。
4	学修成果	13	就職率	90%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	90%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	■デジタル教材の推進やオンラインツールを駆使して、合格率向上に努めていただきたい。
		15	卒業生の社会的評価	60%	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、実務に即した教育カリキュラムの見直しに通じている。在学中における課題発見能力、課題解決力の習得の必要性を複数企業担当からのご意見を頂いていることから、今後の教育編成における運用課題として取り組んでいく。	■大学生と専門学校生との違いは即戦力となる知識や技術を有しているかに違いがあると思っているので、専門学生として、持っている力を社会でも存分発揮できるようにすることが社会的評価に繋がっていく。
		16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が出来ている。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	17	中途退学への対応	70%	事業計画における最重要課題の1つとして退学率の低減に向けた取り組みが図られている。近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。退学可能性がある学生の早期発見のために、教員の学生指導力（コミュニケーション能力）の向上、事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有を実施している。	多様な教育ニーズ、学生資質に合わせた環境整備のため、個性や価値観を理解する機会を創出する。その経験が出来るようにカリキュラム以外でも設けていくことが必要ではないか。
		18	学生相談	70%	学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を面談記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後も各要請に合わせて、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者等との連携	90%	庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送時の連絡を義務付けている。必要に応じてご家庭の方に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また理解を得られないご家庭も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	<p>■学校関係者の学校では、入学時、保護者等に携帯番号とメールアドレスは必ず収集して、連絡をとっています。自宅電話ではなく、繋がりやすい携帯電話等に連絡をするようにしている。</p> <p>4～5月に全員保護者連絡を行い、その後も心配な学生や保護者とは月1回を目安に連絡をするようにして、信頼関係の構築することが大事だと考える。</p>
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口として問い合わせに対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズに応える制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。
		22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	■SNSを活用した進路相談等、今の時代の学生に即した運営をされていると感じる。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	有事の際の一時的な対応に限らず、その対応が長期化する可能性を含めた備えを十分に行う。また、近隣地域との連携も含めて対応方法を検討すべき。
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生およびご家庭に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。 外国人留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	■SNSを活用した進路相談等、今の時代の学生に即した運営をされていると感じる。
		26	入学選考	70%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持する。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	適正に行っている	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
		28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
8	財務	29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はホームページで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、ホームページにも掲載している。外部者による学校関係者評価を行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	70%	学校の概要や教育内容はホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

大項目		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
10	社会貢献・ 地域貢献	36	社会貢献・ 地域貢献	60%	<p>附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。</p>	<p>高齢化社会に合わせた地域連携はこれから必要となる。SDGSに対する取り組みについてはHPなどで明示してみてもどうか。専門性の高い知識（税や法律）を地域のニーズに合わせて提供するなども貢献度は高い。</p>
		37	ボランティア 活動	60%	<p>ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。</p>	<p>■ボランティア先の受け入れ状況や感染対策指針等を十分に把握した上で、ボランティアへの参加は積極的に取り組んでいくことが望ましい。</p>

4. 2024年度 学校関係者委員会総括

大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校の教育成果や学生指導、学校運営への取組みについて、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行い、意見を取り入れたうえで、良い教育を提供できていると考え、自己評価結果は適正であると評価できる。

大原学園横浜校として(1)多様な教育ニーズに対応した学校環境 (2)災害等の対策(安心して通える学校・防災対策) (3)地域社会との連携・貢献の推進 の3点を重点課題として取り組んでいることから、更なる学校教育の発展に期待ができる。

(1)多様な教育ニーズに対応した学校環境

学校運営として現代の多様化・ダイバーシティに対応し、誰もが自分らしく生きやすい社会を目指し、個人としても、異なる文化・価値観に触れる機会を持ち、相互理解を深めることが大切と考えている。多様な教育ニーズに対応するため、専門学校として職業教育を充実するとともに、学習手段の見直しや弾力化についても検討する必要がある。

(2)災害等の対策(安心して通える学校・防災対策)

大原学園横浜校では、神奈川県他の指導並びにガイドラインに即し、防災マニュアルを作成、年単位での更新をすると共に、毎年9月に全学生・教職員を対象とした避難訓練を実施している。起り得る災害(地震・火災・津波等)への備えとし、一定数の災害備蓄品の保管、学内ポータルサイトを利用した学生への連絡体制の整備がなされている。近年において、気候変動による想定外の事象発生等から、安心して通える学校としての更なる精度を高め、有用な体制・手法については地域貢献にも繋がると考える。

(3)地域社会との連携・貢献の推進

大原学園横浜校は地域と共生し、行政企業等の各団体、多様なコミュニティとの連携・貢献を推進し、学生が意欲的に地域の方との交流に積極的に参画する体制、神奈川県をはじめとする地域社会の発展を担う人材を育てており、今後の取組みにも期待がもてた。